



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 塩水港精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2112

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ensuiko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 浅倉 三男

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長

氏名 黒田 一晴

TEL (03)3249 - 2381

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	8,733	2.8	147	53.1	165	48.6
16 年 9 月中間期	8,495	1.0	313	7.0	322	28.1
17 年 3 月期	16,683		424		356	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	168	9.3	5.62	
16 年 9 月中間期	185	31.2	5.31	
17 年 3 月期	242		6.53	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 29,994,024 株 16 年 9 月中間期 34,996,624 株
17 年 3 月期 34,872,611 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	-		-	
16 年 9 月中間期	-		-	
17 年 3 月期	-		5.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	39,854	9,852	24.7	328.49
16 年 9 月中間期	29,812	8,571	28.7	244.91
17 年 3 月期	32,760	7,817	23.9	260.13

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 29,993,945 株 16 年 9 月中間期 34,996,167 株
17 年 3 月期 29,994,183 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 5,006,055 株 16 年 9 月中間期 3,833 株

17 年 3 月期 5,005,817 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	17,200	180	170	4.00	4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 67 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期別 科目	前中間会計 期間末 (16.9.30現在)	当中間会計 期間末 (17.9.30現在)	前事業年度 (17.3.31現在)	期別 科目	前中間会計 期間末 (16.9.30現在)	当中間会計 期間末 (17.9.30現在)	前事業年度 (17.3.31現在)
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,275	1,377	2,046	買掛金	260	351	630
売掛金	1,862	1,890	1,633	短期借入金	13,209	16,624	16,619
有価証券	180	10	90	未払法人税等	129	123	12
棚卸資産	1,429	1,804	1,537	賞与引当金	41	46	42
短期貸付金	379	3,508	265	その他	1,156	1,122	1,198
その他	626	435	388	流動負債・計	14,796	18,267	18,502
流動資産・計	5,752	9,025	5,960				
				固定負債			
固定資産				長期借入金	3,801	6,907	2,965
建築物	3,602	4,052	3,893	繰延税金負債	1,197	3,363	1,951
構築物	1,457	812	1,452	退職給付引当金	1,275	1,360	1,332
機械及び装置	2,737	2,680	2,712	役員退職慰労引当金	154	85	172
土地	5,584	5,347	5,584	その他	17	17	17
その他	234	143	150	固定負債・計	6,445	11,734	6,439
(有形固定資産・計)	(13,616)	(13,036)	(13,792)	(負債合計)	(21,241)	(30,001)	(24,942)
無形固定資産	11	66	69				
投資その他の資産				資本の部			
投資有価証券	9,902	16,776	12,208	資本金	1,750	1,750	1,750
長期貸付金	332	718	549	資本剰余金	345	345	345
その他	196	231	179	利益剰余金			
(投資その他の資産・計)	(10,431)	(17,726)	(12,937)	利益準備金	282	282	282
固定資産・計	24,059	30,829	26,799	任意積立金	2,930	2,930	2,930
				中間(当期)未処分利益	575	620	632
				利益剰余金・計	3,787	3,833	3,844
				その他有価証券評価差額金	2,689	5,876	3,829
				自己株式	1	1,952	1,952
				(資本合計)	(8,571)	(9,852)	(7,817)
資産合計	29,812	39,854	32,760	負債・資本合計	29,812	39,854	32,760

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
		自平成16年4月1日		自平成17年4月1日		自平成16年4月1日	
		至平成16年9月30日		至平成17年9月30日		至平成17年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		8,495	100.0	8,733	100.0	16,683	100.0
売上原価		6,557	77.2	6,967	79.8	13,023	78.1
売上総利益		1,938	22.8	1,766	20.2	3,659	21.9
販売費及び一般管理費		1,624	19.1	1,619	18.5	3,235	19.4
営業利益		313	3.7	147	1.7	424	2.5
営業外収益		96	1.1	125	1.4	112	0.7
営業外費用		87	1.0	106	1.2	180	1.1
経常利益		322	3.8	165	1.9	356	2.1
特別利益		118	1.4	1,177	13.5	269	1.6
特別損失		122	1.4	1,062	12.2	176	1.0
税引前中間(当期)純利益		317	3.8	281	3.2	449	2.7
法人税、住民税及び事業税		133	1.6	121	1.4	223	1.3
法人税等調整額		1	0.0	9	0.1	16	0.1
中間(当期)純利益		185	2.2	168	1.9	242	1.5
前期繰越利益		389		452		389	
中間(当期)未処分利益		575		620		632	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.資産の評価基準及び評価方法		
有価証券		
a 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）	
b 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	
c その他有価証券		
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）	
時価のないもの	移動平均法による原価法	
デリバティブ取引	時価法	
たな卸資産	移動平均法による原価法	
2.固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	建物・構築物・機械及び装置	定額法
	車両及び運搬具・工具器具及び備品	定率法
無形固定資産	ソフトウェア	定額法（利用可能期間5年）
	施設利用権	定額法
長期前払費用		均等償却
3.引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。	
賞与引当金	従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理しております。	
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	
4.リース取引の処理方法		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
5.ヘッジ会計の方法		
特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。		
6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	

会計処理の変更

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が865百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,376 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,492 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,494 百万円
2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
有価証券 130 百万円	定期預金 130 百万円	定期預金 50 百万円
建物 2,698 "	有価証券 10 "	有価証券 90 "
(2,698 ")	建物 3,161 "	建物 3,007 "
構築物 734 "	(3,161 ")	(3,007 ")
(734 ")	構築物 738 "	構築物 720 "
機械及び装置 2,736 "	(738 ")	(720 ")
(2,736 ")	機械及び装置 2,679 "	機械及び装置 2,711 "
土地 1,346 "	(2,679 ")	(2,711 ")
(1,346 ")	土地 1,346 "	土地 1,346 "
投資有価証券 4,657 "	(1,346 ")	(1,346 ")
合計 12,303 "	投資有価証券 10,530 "	投資有価証券 9,029 "
(7,516 ")	合計 18,596 "	自己株式 1,949 "
	(7,925 ")	合計 18,905 "
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 3,113 百万円	短期借入金 5,894 百万円	短期借入金 5,659 百万円
(1,613 ")	(1,894 ")	(1,659 ")
長期借入金 3,801 "	長期借入金 1,907 "	長期借入金 2,965 "
(3,801 ")	(1,907 ")	(2,965 ")
合計 6,914 "	合計 7,801 "	子会社短期借入金 2,200 "
(5,414 ")	(3,801 ")	合計 10,824 "
		(4,624 ")
()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、有価証券のうち 50 百万円、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。	()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。	()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。
3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖㈱ 3,444 百万円	3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖㈱ 3,125 百万円	3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖㈱ 3,280 百万円 ㈱パールエース 2,200 "
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 同 左	4.

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目
受取利息 4	受取利息 9	受取利息 10
受取配当金 83	受取配当金 90	受取配当金 83
2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目
支払利息 81	支払利息 104	支払利息 173

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3.特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 118	3.特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,174 会員権売却益 3	3.特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 269
4.特別損失の主要項目 建物除却損 102 会員権評価損 13 退職給付会計変更時差異 5	4.特別損失の主要項目 減損損失 865 固定資産除却損 3 役員退職慰労金 192	4.特別損失の主要項目 建物除却損 115 会員権評価損 14 退職給付会計変更時差異 10
5.減価償却実施額 有形固定資産 299 無形固定資産 0	5.減価償却実施額 有形固定資産 296 無形固定資産 6	5.減価償却実施額 有形固定資産 589 無形固定資産 1

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。